

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部工業振興課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	ジョブカフェさくら相談機能強化事業(緊急雇用対策)			
■評価事業コード	060100 - 333	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	雇用したジョブカフェさくらの相談員が専門的な知識を習得して求職者の支援を行うことができるようになる。また、企業や学校向けの支援事業においても講師として活躍できるようになる。被災者を4名雇用し、ジョブカフェさくらの就労相談員として専門知識を習得するため、CDA(キャリアカウンセラー)の資格を取得する。求職者のカウンセリングやセミナーを実施するほか、企業向けの職場定着支援や人材育成、学校向けの就労支援を実施する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	ジョブカフェさくら相談機能強化事業(緊急雇用対策)	求職者		<ul style="list-style-type: none"> ○雇用者数: 4名 ○キャリアカウンセラー資格取得のための講座受講者: 3名 ○職務経歴書セミナー: 開催回数24回、参加者数215名 ○4ステップ就活セミナー: 開催回数24回、参加者数延べ170人 ○企業向け人材育成セミナー: 開催回数10回、参加者数26社・111人 ○北上コンピュータアカデミー自己分析セミナー: 開催回数1回、参加者数86人

3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費			2,530	16,660	
人件費			1,054	4,406	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			3,584	21,066	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	CDA(キャリアカウンセラー)資格取得者数			0名	1名	特定非営利活動法人日本キャリア開発協会認定資格
02	求職者向けオリジナルセミナー実施回数			7回	24回	「4ステップ就活セミナー」開催回数。求人票の見方、応募書類の作成、面接の基礎知識を4段階で学ぶセミナー。
03	企業向けセミナー実施回数				10回	経営者、マネージャー、ミドルリーダー、ジュニアリーダー、若手社員、新入社員の階層別実施。

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

ジョブカフェさくらセンター長1名、相談員3名を雇用し、CDA(キャリアカウンセラー)の資格取得の講座受講や各種研修、日々の相談業務を通じ、着実に相談スキルを向上させている。ジョブカフェさくらの利用者も平成24年度は平成17年度の開所以来最多の、延べ2,938人となった。求職者向けのセミナーについては参加者が毎回定員に達する状況であり、企業向け支援として実施した階層別セミナーも参加企業より好評を得ている。

問題点・課題等

利用者の相談内容の複雑化・専門化。ジョブカフェさくらだけでは解決できない問題があり、関係機関との連携が必要となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

カウンセリングをはじめとする求職者活動に対する支援のニーズは高まっている。利用者は増加しており、相談内容も複雑化していることから、相談員の人数も現状を確保し、対応していく必要がある。